

## 2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月10日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 安川電機

コード番号 6506 URL <https://www.yaskawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 浩

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 林田 歩 TEL 03-5402-4564

定時株主総会開催予定日 2020年5月27日 配当支払開始予定日 2020年5月8日

有価証券報告書提出予定日 2020年5月28日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期の連結業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	410,957	△13.4	22,339	△55.1	23,361	△54.1	14,449	△64.9
2019年2月期	474,638	—	49,766	—	50,844	—	41,164	—

(注) 包括利益 2020年2月期 4,794百万円 (△86.2%) 2019年2月期 34,729百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	55.14	—	6.1	5.2	5.4
2019年2月期	155.86	—	17.1	11.3	10.5

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 1,118百万円 2019年2月期 1,456百万円

(注) 1. 当社は、2018年2月期より決算期を3月20日から2月末日に変更しました。これに伴い、2019年2月期（2018年3月1日から2019年2月28日）は、比較対象となる2018年2月期（2017年3月21日から2018年2月28日）と対応する期間が異なることから、対前期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	442,327	231,044	51.6	872.99
2019年2月期	455,663	249,753	54.1	935.27

(参考) 自己資本 2020年2月期 228,176百万円 2019年2月期 246,737百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	20,901	△20,645	1,071	40,307
2019年2月期	32,832	△27,111	△8,754	39,289

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	26.00	—	26.00	52.00	13,757	33.4	5.7
2020年2月期	—	26.00	—	26.00	52.00	13,653	94.3	5.8

(注) 1. 配当金総額には、「株式給付信託 (BBT)」および「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金（2019年2月期14百万円、2020年2月期26百万円）が含まれております。

2. 2021年2月期の第2四半期および期末の配当については未定です。配当予想額の公表が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

### 3. 2021年2月期第1四半期の連結業績予想（2020年3月1日～2020年5月31日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第1四半期 (累計)	92,500	—	4,000	—	3,000	—

(注) 当社は、2020年2月期の有価証券報告書から国際財務報告基準 (IFRS) を任意適用いたします。2021年2月期第1四半期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しております。このため、日本基準を適用していた2020年2月期第1四半期の実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、通期連結業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大によるお客さまの設備投資の動向が不透明であり、通期業績予想を見通すことが困難な状況にありますので公表を見送ります。

決算に関する詳細情報として、当社ウェブサイト (<https://www.yaskawa.co.jp>) に本日公表の決算補足説明資料を掲載しております。併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

詳細は、「3. 連結財務諸表および主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年2月期	266,690,497株	2019年2月期	266,690,497株
2020年2月期	5,314,950株	2019年2月期	2,877,251株
2020年2月期	262,072,679株	2019年2月期	264,120,233株

(注) 期末自己株式数は、「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式（2020年2月期 745,600株、2019年2月期 284,800株）が含まれております。また、「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2020年2月期 448,092株、2019年2月期 286,454株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	159,630	△22.2	△6,865	—	10,591	△30.9	14,488	16.8
2019年2月期	205,179	—	8,913	—	15,329	—	12,407	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	55.18	—
2019年2月期	46.89	—

(注) 1. 当社は、2018年2月期より決算期を3月20日から2月末日に変更しました。これに伴い、2019年2月期（2018年3月1日から2019年2月28日）は、比較対象となる2018年2月期（2017年3月21日から2018年2月28日）と対応する期間が異なることから、対前期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	234,979	111,696	47.5	426.61
2019年2月期	238,378	126,303	53.0	477.91

(参考) 自己資本 2020年2月期 111,696百万円 2019年2月期 126,303百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、長期化する米中貿易摩擦等を背景に、主力のモーションコントロールセグメントとロボットセグメントにおいて海外子会社向けを中心に売上高が減少しました。この売上減少および在庫調整に伴う国内工場の稼働率低下により、営業利益についても悪化しました。

また現在、当社は国内子会社への事業移管等、グループ再編の過渡期であり、これに伴う売上高および営業利益の減少もありましたが、当期純利益につきましては、子会社からの配当金の増加、子会社再編による抱合せ株式消滅差益により増加となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ③次期の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2020年4月13日（月）に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表および主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①2020年2月期(2019年3月1日～2020年2月29日)の経営成績

当期の当社グループの経営環境は、米中貿易摩擦の長期化による影響拡大などにより、グローバルで設備投資に慎重な姿勢が強まりました。年の後半にかけては米州や韓国などアジアの一部で半導体関連需要の回復が見え始めたものの、期末に発生した新型コロナウイルスの影響もあり、総じて厳しい状況となりました。

このような環境において当社グループの業績は、堅調だった前年同期に対しモーションコントロール事業やロボット事業の売上高が減少しました。営業利益は、売上減少や在庫調整の影響などにより操業度が悪化したことから減少しました。

なお、当期における当社グループの地域別の経営環境は以下のとおりです。

- 日本： 自動車向けなど一部の市場が底堅く推移したものの、世界経済の減速を背景に、製造業を中心とした設備投資を抑制する動きが継続しました。
- 米国： オイル・ガス関連需要が上期に堅調な推移となったほか、下期には半導体市場の一部で回復の兆しがみられましたが、工作機・自動車市場を中心に総じて需要は低迷しました。
- 欧州： 上期に大きく悪化した市況は下期にかけて底入れの兆しもみられましたが、自動車関連を中心に製造業全般において設備投資は低調に推移しました。
- 中国： 米中貿易摩擦の長期化に伴う影響拡大により自動車市場を中心に市況が悪化しました。下期には回復傾向がみられたものの、期末に発生した新型コロナウイルスの影響もあり、総じて厳しい状況となりました。
- 中国除くアジア： 韓国を中心とした半導体関連の設備投資は、期末にかけて持ち直す動きがみられたものの、市場低迷による影響を大きく受け、需要は総じて弱含みました。

この結果、当期の業績は以下のとおりです。

	2019年2月期	2020年2月期	前年同期比
売上高	4,746億38百万円	4,109億57百万円	△13.4%
営業利益	497億66百万円	223億39百万円	△55.1%
経常利益	508億44百万円	233億61百万円	△54.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	411億64百万円	144億49百万円	△64.9%
米ドル平均レート	110.49円	109.03円	△1.46円
ユーロ平均レート	128.88円	121.37円	△7.51円
中国人民元平均レート	16.56円	15.70円	△0.86円
韓国ウォン平均レート	0.099円	0.093円	△0.006円

②セグメント別の状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けています。

当期の各セグメントの経営成績は以下のとおりです。

なお、2020年2月期第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける機能の最適化、リソースの有効活用などを目的とした組織変更を行い、セグメント区分の見直しを行っています。従来、「システムエンジニアリング」に含めていましたPMモータ事業を「モーションコントロール」のインバータ事業に含めております。

これにより各セグメントの前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で算出しています。

モーションコントロール	売上高	1,778億93百万円	(前年同期比 △16.6%)
	営業損益	187億8百万円	(前年同期比 △45.4%)
<p>モーションコントロールセグメントは、ACサーボモータ・コントローラ事業とインバータ事業で構成されています。</p> <p>インバータ事業の販売が米国を中心に上期には底堅く推移したものの、ACサーボモータ・コントローラ事業において需要低迷の影響を大きく受け売上がグローバルで減少したことから、セグメント全体では減収減益となりました。</p> <p>[ACサーボモータ・コントローラ事業]</p> <p>半導体関連需要が期の後半にかけて回復傾向となっているものの、長期化する米中貿易摩擦の影響や期末に発生した新型コロナウイルスの影響により前年同期比で売上高は減少し、営業利益は操業度の悪化などにより減少しました。</p> <p>[インバータ事業]</p> <p>米国におけるオイル・ガス関連需要が上期に堅調な推移となったほか、期末にかけて欧州で回復の兆しもみられましたが、中国・アジアを中心に設備投資需要が停滞したことから、売上高・営業利益ともに前年同期に対し伸び悩みました。</p>			
ロボット	売上高	1,521億70百万円	(前年同期比 △14.5%)
	営業損益	55億円	(前年同期比 △68.2%)
<p>セグメント全体の売上高は、米中貿易摩擦による影響や期末に発生した新型コロナウイルスの影響などにより、前年同期から減少しました。</p> <p>溶接・塗装ロボットなど自動車関連向けの売上は、日本においては堅調に推移した一方、海外では市況悪化を背景とした設備投資抑制の影響を受け低迷しました。</p> <p>一般産業分野では、中国を中心に自動化投資は勢いを欠く状況が継続しました。</p> <p>なお、営業利益については、売上減少や在庫調整などにより操業度が悪化したため、前年同期から減少しました。</p>			

システムエンジニアリング	売上高	580億89百万円	(前年同期比 +12.5%)
	営業損益	1億74百万円	(前年同期比 4億49百万円改善)
<p>システムエンジニアリングセグメントは、環境・社会システム事業と、子会社である安川オートメーション・ドライブ株式会社が扱う産業用オートメーションドライブ事業で構成されています。</p> <p>セグメント全体の売上高は新規連結の影響により伸長し、営業損益は構造改革などによって黒字に転換しました。</p> <p>〔環境・社会システム事業〕 環境エネルギー分野(太陽光発電・大型風力発電用電機品)の売上が伸び悩んだ一方、社会システム分野では国内における上下水道用電気システム関連の売上は底堅く推移しました。</p> <p>〔産業用オートメーションドライブ事業〕 鉄鋼プラント関連が堅調だったことに加え、新規連結による売上増加の影響もあり、事業全体としては伸長しました。</p>			
その他	売上高	228億4百万円	(前年同期比 △28.2%)
	営業損益	△2億53百万円	(前年同期比 6億99百万円悪化)
<p>その他セグメントは、物流サービス事業などで構成されています。</p> <p>組織変更に伴うセグメント区分の組み替え影響などにより、前年同期に対し売上高は減少し、営業損益は悪化しました。</p>			

③2021年2月期第1四半期業績予想

次期の見通しについては、中国のサプライチェーンの正常化に加えて、半導体・電子部品市場を中心にACサーボの受注回復が見られています。一方で、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響による世界各地のお客さまの工場稼働の悪化リスク等をふまえ、2021年2月期第1四半期(2020年3月1日～2020年5月31日)の連結業績予想を以下のとおりといたします。

通期連結業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大によるお客さまの設備投資の動向が不透明であり、通期業績を見通すことが困難な状況にありますので公表を見送ります。

なお、当社は、2020年2月期の有価証券報告書から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用いたします。2021年2月期第1四半期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しております。

	2021年2月期第1四半期 連結業績予想
売上収益	925億円
営業利益	40億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	30億円

2020年3月1日から2020年5月31日までの期間における平均為替レートは、107.0円/米ドル、118.0円/ユーロ、15.20円/元、0.088円/ウォンを想定しております。

本資料に記載されている連結業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債および純資産の状況

(a) 資産 4,423億27百万円(前期末比 133億35百万円減少)

受取手形及び売掛金、たな卸資産等の減少により、流動資産が前期末に比べ162億47百万円減少しました。また、投資有価証券の減少等により、投資その他の資産が減少した一方で、会計基準変更による使用権資産の計上に伴う無形固定資産の増加等により、固定資産が前期末に比べ29億12百万円増加しました。

(b) 負債 2,112億83百万円(前期末比 53億73百万円増加)

短期借入金等が増加したことに加え、取引先との関係強化を目的とした支払サイト(期間)を短縮したことから支払手形及び買掛金が減少しました。この結果、流動負債は前期末に比べ197億76百万円の減少となりました。一方、長期借入金の増加や会計基準変更によるリース債務の計上等により、固定負債は前期末に比べ251億50百万円増加しました。

(c) 純資産 2,310億44百万円(前期末比 187億9百万円減少)

株主資本が89億9百万円減少しました。これは利益剰余金の増加および自己株式の取得等によるものです。

その他の包括利益累計額が96億51百万円減少しました。これはその他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の減少等によるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当期の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前期末の数値で比較を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は403億7百万円(前期末比 10億18百万円増加)となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務が減少した一方、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上、売上債権やたな卸資産の減少等により209億1百万円の収入(前期比 119億31百万円の収入減)となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

生産力強化やITインフラ等への成長投資による有形及び無形固定資産の取得による支出等により、206億45百万円の支出(前期比 64億65百万円の支出減)となりました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得や配当金の支払増加等の株主還元施策を行ないましたが、長期借入金の調達等により、10億71百万円の収入(前期比 98億25百万円の収入増)となりました。

※営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは2億55百万円の収入となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準の統一による経営管理の高度化および資本市場における財務情報の国際的な比較可能性向上を目的として、2020年2月期（第104期）の有価証券報告書における連結財務諸表より、従来における日本基準に替えて、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することといたしました。なお、この2020年2月期決算短信は日本基準で作成しています。

3. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,320	34,539
受取手形及び売掛金	136,201	128,921
有価証券	—	5,779
商品及び製品	66,668	59,414
仕掛品	19,221	16,443
原材料及び貯蔵品	25,599	25,858
その他	12,561	12,174
貸倒引当金	△2,379	△2,185
流動資産合計	297,193	280,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,490	40,409
機械装置及び運搬具(純額)	19,109	18,757
土地	8,583	8,802
建設仮勘定	3,124	6,919
その他(純額)	6,834	6,036
有形固定資産合計	80,142	80,925
無形固定資産		
のれん	6,797	6,233
ソフトウェア	8,042	8,847
その他	14,209	17,657
無形固定資産合計	29,050	32,738
投資その他の資産		
投資有価証券	28,865	25,296
退職給付に係る資産	9	2,648
繰延税金資産	15,235	13,445
その他	5,587	7,781
貸倒引当金	△420	△1,453
投資その他の資産合計	49,276	47,718
固定資産合計	158,469	161,382
資産合計	455,663	442,327

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,823	54,730
短期借入金	28,991	35,595
未払費用	25,862	22,572
未払法人税等	798	1,486
役員賞与引当金	70	21
製品保証引当金	1,285	928
その他	24,800	18,520
流動負債合計	153,632	133,855
固定負債		
長期借入金	16,858	35,859
役員退職慰労引当金	232	194
株式給付引当金	707	657
製品保証引当金	796	834
退職給付に係る負債	27,148	29,605
その他	6,534	10,275
固定負債合計	52,277	77,427
負債合計	205,909	211,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,562	30,562
資本剰余金	27,638	27,638
利益剰余金	193,333	194,046
自己株式	△12,487	△22,109
株主資本合計	239,047	230,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,948	5,130
繰延ヘッジ損益	15	7
為替換算調整勘定	1,959	△5,093
退職給付に係る調整累計額	△1,232	△2,004
その他の包括利益累計額合計	7,690	△1,960
非支配株主持分	3,015	2,867
純資産合計	249,753	231,044
負債純資産合計	455,663	442,327

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	474,638	410,957
売上原価	317,946	286,175
売上総利益	156,692	124,782
販売費及び一般管理費	106,926	102,443
営業利益	49,766	22,339
営業外収益		
受取利息	355	337
受取配当金	478	539
持分法による投資利益	1,456	1,118
補助金収入	1,105	824
その他	175	313
営業外収益合計	3,572	3,134
営業外費用		
支払利息	597	704
為替差損	1,459	933
外国付加価値税等	—	232
その他	436	241
営業外費用合計	2,494	2,111
経常利益	50,844	23,361
特別利益		
固定資産売却益	42	188
投資有価証券売却益	87	2,284
関係会社株式売却益	—	193
子会社化関連損益	6,014	—
持分変動利益	4	16
その他	0	21
特別利益合計	6,148	2,704
特別損失		
固定資産除売却損	383	147
投資有価証券評価損	670	388
投資有価証券売却損	—	0
関係会社株式評価損	399	199
関係会社出資金評価損	204	102
関係会社清算損	—	15
減損損失	1,166	69
その他	6	5
特別損失合計	2,829	928
税金等調整前当期純利益	54,163	25,136
法人税、住民税及び事業税	10,817	7,743
法人税等調整額	1,679	2,778
法人税等合計	12,497	10,521
当期純利益	41,666	14,614
非支配株主に帰属する当期純利益	501	165
親会社株主に帰属する当期純利益	41,164	14,449

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	41,666	14,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,884	△1,821
繰延ヘッジ損益	2	△8
為替換算調整勘定	△2,078	△6,972
退職給付に係る調整額	△850	△800
持分法適用会社に対する持分相当額	△125	△217
その他の包括利益合計	△6,936	△9,820
包括利益	34,729	4,794
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,291	4,798
非支配株主に係る包括利益	437	△3

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,562	27,717	164,360	△1,338	221,301
当期変動額					
剰余金の配当			△12,190		△12,190
親会社株主に帰属する 当期純利益			41,164		41,164
自己株式の取得				△9,395	△9,395
自己株式の処分		△0		24	24
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△78			△78
連結範囲の変動				△1,778	△1,778
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△78	28,973	△11,149	17,745
当期末残高	30,562	27,638	193,333	△12,487	239,047

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,961	13	4,126	△538	14,563	2,761	238,626
当期変動額							
剰余金の配当							△12,190
親会社株主に帰属する 当期純利益							41,164
自己株式の取得							△9,395
自己株式の処分							24
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							△78
連結範囲の変動							△1,778
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,013	2	△2,167	△694	△6,872	254	△6,618
当期変動額合計	△4,013	2	△2,167	△694	△6,872	254	11,126
当期末残高	6,948	15	1,959	△1,232	7,690	3,015	249,753

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,562	27,638	193,333	△12,487	239,047
当期変動額					
剰余金の配当			△13,683		△13,683
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,449		14,449
自己株式の取得				△9,702	△9,702
自己株式の処分		△0		58	58
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
連結範囲の変動			22		22
持分法の適用範囲の変動			△75	21	△53
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	712	△9,622	△8,909
当期末残高	30,562	27,638	194,046	△22,109	230,137

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,948	15	1,959	△1,232	7,690	3,015	249,753
当期変動額							
剰余金の配当							△13,683
親会社株主に帰属する 当期純利益							14,449
自己株式の取得							△9,702
自己株式の処分							58
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							—
連結範囲の変動							22
持分法の適用範囲の変動							△53
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,818	△8	△7,052	△771	△9,651	△148	△9,799
当期変動額合計	△1,818	△8	△7,052	△771	△9,651	△148	△18,709
当期末残高	5,130	7	△5,093	△2,004	△1,960	2,867	231,044

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）	当連結会計年度 （自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	54,163	25,136
減価償却費	14,314	16,212
減損損失	1,166	69
のれん償却額	955	1,270
子会社化関連損益（△は益）	△6,014	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△509	931
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,690	353
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△30	△37
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	10	△49
株式給付引当金の増減額（△は減少）	363	8
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△153	△263
固定資産除売却損益（△は益）	340	△40
投資有価証券売却損益（△は益）	△87	△2,284
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△193
投資有価証券評価損益（△は益）	670	388
関係会社株式評価損	399	199
関係会社出資金評価損	204	102
受取利息及び受取配当金	△834	△877
支払利息	597	704
売上債権の増減額（△は増加）	16,906	4,240
たな卸資産の増減額（△は増加）	△9,106	7,112
仕入債務の増減額（△は減少）	△22,732	△16,522
未払金の増減額（△は減少）	△1,724	275
未収消費税等の増減額（△は増加）	855	893
その他	80	△7,726
小計	48,145	29,905
利息及び配当金の受取額	1,792	1,635
利息の支払額	△610	△709
法人税等の支払額	△16,494	△9,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,832	20,901
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△23,057	△22,325
有形及び無形固定資産の売却による収入	289	392
投資有価証券等の取得による支出	△1,458	△1,255
投資有価証券等の売却及び償還による収入	98	3,335
子会社株式等の取得による支出	△1,181	△773
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△3,058	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入	1,353	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	—	436
その他	△97	△456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,111	△20,645

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,412	2,701
長期借入れによる収入	10,697	26,290
長期借入金の返済による支出	△12,114	△2,512
自己株式の取得による支出	△9,390	△9,697
配当金の支払額	△12,190	△13,669
非支配株主への配当金の支払額	△418	△236
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得 による支出	△140	—
その他	△608	△1,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,754	1,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	△355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,924	970
現金及び現金同等物の期首残高	42,213	39,289
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	47
現金及び現金同等物の期末残高	39,289	40,307

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方針を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

（IFRS第16号「リース」の適用）

一部の在外連結子会社において、当連結会計年度の期首からIFRS第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて連結貸借対照表に資産および負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、モーションコントロール、ロボット、システムエンジニアリングの3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」の3つを報告セグメントとしております。

「モーションコントロール」は、ACサーボモータ・制御装置およびインバータの開発、製造、販売および保守サービスを行っております。「ロボット」は、産業用ロボット等の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。「システムエンジニアリング」は、主として、鉄鋼プラント用電気システムや上下水道用電気システムの開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

当連結会計年度より、当社グループにおける機能の最適化、リソースの有効活用などを目的とした組織変更を行い、セグメント区分の見直しを行っております。従来、「システムエンジニアリング」に含めていましたPMモータ事業を「モーションコントロール」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システム エンジニアリング	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	213,260	177,995	51,627	31,755	474,638	—	474,638
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,595	4,098	253	17,816	41,764	△41,764	—
計	232,855	182,094	51,881	49,571	516,402	△41,764	474,638
セグメント利益又は損失(△)	34,247	17,298	△275	446	51,717	△1,951	49,766
セグメント資産	155,779	164,571	56,980	32,454	409,785	45,877	455,663
その他の項目							
減価償却費	6,506	5,693	1,590	504	14,294	19	14,314
のれん償却額	—	197	562	35	796	159	955
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,985	7,544	4,984	756	27,271	8,383	35,654

(注)1. 「その他」の区分には、情報関連事業および物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,951百万円には、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究に係る費用、のれんの償却額等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システム エンジニアリング	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	177,893	152,170	58,089	22,804	410,957	—	410,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,880	2,533	1,174	15,667	34,256	△34,256	—
計	192,774	154,703	59,263	38,472	445,213	△34,256	410,957
セグメント利益又は損失(△)	18,708	5,500	174	△253	24,129	△1,790	22,339
セグメント資産	172,637	144,649	54,514	23,875	395,676	46,650	442,327
その他の項目							
減価償却費	7,707	6,073	1,929	457	16,168	43	16,212
のれん償却額	187	183	421	—	792	478	1,270
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,537	4,875	3,068	555	18,036	6,195	24,231

(注)1. 「その他」の区分には、物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,790百万円には、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究に係る費用、のれんの償却額等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	935.27円	872.99円
1株当たり当期純利益	155.86円	55.14円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」および「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末284千株、当連結会計年度末745千株)。
- また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度286千株、当連結会計年度448千株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	41,164	14,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	41,164	14,449
普通株式の期中平均株式数(千株)	264,120	262,072

(重要な後発事象)

該当事項はありません。